

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 3 0 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所管理部門長 山本 潤

1. 調達内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 調達物品及び数量 | 自動採水顕微鏡装置 8 台 |
| (2) 調達物品の仕様 | 入札説明書による。 |
| (3) 納入期限 | 令和 7 年 7 月 3 1 日 |
| (4) 納入場所 | 長崎県長崎市多以良町 1 5 5 1 - 8
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所 長崎庁舎 |
| (5) 入札方法 | 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。 |

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 1 3 年 4 月 1 日付け 1 3 水研第 6 5 号）第 1 2 条第 1 項及び第 1 3 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」で「 A 」、「 B 」、「 C 」又は「 D 」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 2 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付
長崎県長崎市多以良町 1 5 5 1 - 8
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所
管理部門管理課
電話 0 9 5 - 8 6 0 - 1 6 0 9
F A X 0 9 5 - 8 5 0 - 7 7 6 7

② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「【自動採水顕微鏡装置】入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あて F A X 送信すること。

③ メールによる交付
任意書式に「【自動採水顕微鏡装置】入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あて F A X 送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和 7 年 5 月 1 3 日までに上記 3. あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。
当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページに

	て公表することにより入札説明会に代える。 なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。 ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産の権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。
5. 応札仕様書に関する事項	競争参加者は、本物品を納入できることを証明する応札仕様書を提出しなければならぬ。入札者は下記6. 開札までの間において、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所管理部門長から当該応札仕様書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(1) 応 札 仕 様 書 等	郵便の場合は書留郵送によることとし、必着のこと。 提出物の詳細は入札説明書による。 開札は応札仕様書により納入物品が仕様を満たすことを証明した場合、下記6. にて行う。
(2) 提 出 場 所	3. ①に同じ。
(3) 提 出 期 限	令和7年5月16日 12時00分
6. 入札の日時及び場所等	
(1) 入札の日時及び場所	令和7年5月22日 14時00分 長崎県長崎市多良町1551-8 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 小会議室
(2) 郵便による入札書の 受領期限及び提出場所	令和7年5月22日 10時00分 3. ①に同じ。
7. そ の 他	
(1) 契約手続きにおいて 使用する言語及び通貨	日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金	免除。
(3) 入 札 の 無 効	本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否	要。
(5) 落札者の決定方法	予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知 書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。	
(7) 詳細は入札説明書による。	
8. 契約に係る情報の公表	
(1) 公表の対象となる契約先 次の①及び②いずれにも該当する契約先 ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長 相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1とし て再就職していること ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること ※注2 なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開 発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。 ※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有す る者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力 を与えると認められる者を含む。 ※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲 げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引 の実績による。	
(2) 公表する情報	上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契 約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

（３）当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

（４）公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

（５）その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge_requestnote_contract2.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

購入仕様書

1. 品 名 自動採水顕微鏡装置
2. 数 量 8 台
3. 仕 様
 - (1) 本体仕様
 - ①寸 法：装置の寸法は W450 mm×D350 mm×H200 mm以下であること。
 - ②重 量：装置の重量は 10kg 以下であること。
 - (2) 採水機能
 - ①自動採水：採水ポンプを搭載し、海水を自動で採取可能なこと。
 - ②採水水深：最大水深 10m まで対応していること。
 - ③採 水 層：海面から 2 層で採水可能なこと。
 - (3) 顕微鏡撮影機能
 - ①自動撮影：顕微鏡を用いた自動撮影が可能なこと。
 - ②撮影時間：撮影時間及び撮影間隔を任意で設定可能なこと。
 - ③解 像 度：640×480px 以上であること。
 - (4) データ管理機能
LTE 通信機能を搭載し、リアルタイムかつ自動で、撮影データをサーバーへ転送可能なこと。
 - (5) 自動洗浄機能
装置内部の洗浄を自動で行えること。
 - (6) 本体耐候性機能
 - ①防水性能：電子機器などの防水や防塵に関する程度を示す等級文字である IP 保護等級の中で IP65 を満たし、海水の飛沫を受けても問題なく運用可能なこと。
過酷な海上環境で使用可能であること。
 - ②耐 候 性：高い耐候性を有し、長期間の使用に耐えられること。
 - (7) 電源供給機能
12W ソーラーパネルと 12V10Ah のリチウムイオンバッテリーを搭載し、安定した電源供給が可能なこと。
 - (8) GPS 機能
GPS 機能が搭載されており、流失等の緊急時に位置情報を追跡可能なこと。
4. 納 入 場 所 長崎県長崎市多以良町 1 5 5 1－8
国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 長崎庁舎
5. 納 入 期 限 令和 7 年 7 月 3 1 日
6. そ の 他
 - (1) 担当職員に本装置の操作説明を行うこと。
 - (2) 紙媒体にて操作マニュアルを 1 部提出すること。
 - (3) 納入後、1 年以内に契約業者の責任による不具合が生じた場合には、契約業者の責任にて交換・補修を行うこと。
 - (4) 詳細については担当職員の指示に従うこと。